GEKIMIN
元気な民商ニュース

NO，454
発行:北区民主商工会
住所:北区豊島2-13-7
電話 3913−6632
FAX 3913−6741

商工新聞の読みどころ ▼船がやってきた…1面 ▼国民生活を破壊する税と社会保障の一体化…2･3面 ▼私たちの主張…2面 ▼相談先は民商しかない…4面 ▼はんなり市…5面 ▼実態調査集めきろう…5面 ▼米空母が放射性物質排出…7面 ▼真の復興へ…8面

ホームページ http://www3.kitanet.ne.jp/~kitamins/index.html　Eメール kitamins@ma.kitanet.ne.jp

被災地支援 現地活動 in 陸前高田・大船渡

7月22日夕方出発～24日夜東京着

炊き出し・無料バザーなど

民商まつりの経験生かし現地支援をしよう!

4ヵ月たった今、多くの方が事業再建のめども立たず、生活難から抜け出す展望も見いだせない状況にあります。仮設住宅が当ってもコミュニティがないなど、心のささえとなる絆が薄らぐいでいる中での今回の支援活動です。是非ご参加ください。

60店舗もの 私たちの商売 大丈夫？
赤羽駅構内ショッピングモール計画で
説明会を開催します

この間、げきみんでも報道して来た赤羽駅問題に、新たな動きがありました。

赤羽駅問題とは、ＪＲ東日本による、狭い駅の構内(改札内)に、60店舗ものテナントを誘致するショッピングモール計画のこと。工事が進むにつれ、駅構内の構造的不安や、南口改札前を狭めての改修内容に利用者のストレスはピークに。そして何より、60店舗もの出店が、従来の商店に影響が無いなど到底考えられません。赤羽駅周辺は戦後の復興を経て、商店街が縦横に広がり発展してきました。

しかし、大手スーパーやフランチャイズ店の進出が地元小売業に打撃を与え、更にＪＲ高架下にできた大型ホームセンターの影響により、駅前商店街はいつしか飲食業ばかりの繁華街のようになってしまい、周辺商店街の小売店の疲弊も深刻です。

笠井衆議院議員が国土交通省と住民ヒアリング

赤羽駅ショッピングモール計画 地域説明会開催決定！

7月 4日 夜7時～

赤羽会館 小ホール

みなさん是非ご参加ください

そのような状況に持ち上がった今回のＪＲ東日本によるエキュート開発計画は、地元商店の営業を完全に潰してしまう事態になるのではと、商店主や利用者を不安にさらしています。

国鉄から民間会社になったとはいえ、私たちの運動や税金で育て上げてきた一等地に、このような無秩序なショッピングモール計画を許していけば、あらゆる地域でＪＲによって商店街が潰され、地元中小業者の経営が破壊されて行くことになるでしょう。

この間の商店街宣伝、駅頭署名などの運動を進めていくなかで、地元商店の営業問題だけではなく、安全面の不安から、特に高齢者・障害者団体・子育て世代の方々からも署名を頂くなど運動の輪が広がってきました。

そして、国土交通省への度重なる要請、ＪＲ東日本との直接交渉も実現させました。しかし交渉の中でＪＲ東日本は「地元への公開説明会を行うこと」「地元住民の合意が得られるまで工事を凍結すること」「地元住民の合意が得られる計画へ見直しを行うこと」などのわたしたちの要請を一切拒否したまま、震災直後の3月26日に第1期オープンを強行しました。

先日GEKIMINで報じた通り、5月25日に日本共産党の笠井亮衆議院議員のヒアリングを経て、地域連絡会では再度、ＪＲ東日本に地元住民に対する公開説明会の開催を要求。それにこたえる形でついに7月4日に説明会を行うことをＪＲに約束させました。

野々山区議・中川前区議と郡司常任理事ほか地域の面々

地域連絡会では、この説明会に広範な区民の参加を呼びかけ、ＪＲの無謀な計画の実態を明らかにし、本格オープンが当初の6月から9月へ大幅に遅れたチャンスを活かし、計画撤回への大きな運動を作り上げるよう行動していきます。

地元の良い店発見ツアー
（赤羽・十条・東十条・王子地域）

夜のオリエンテーリング

7月13日（水）開催

参加者

募集中

参加費3000円で3軒のお店を訪問。最後に会場に戻って抽選会。お食事券が当たるかも♪ 今回は東十条ふれあい館がメイン会場。どんなお店とめぐり会えるかお楽しみに!
詳しくは民商へ…
☎3913−6632

震災復興を考えるシンポジウム開催

6月24日(金)、全商連付属中小商工業研究所が、「震災復興は住民主人公、地域循環型で」と題したシンポジウムを開催。被災地を含め全国から120人。北区からは2人が参加しました。

6月24日(金)午後1時より、全商連付属・中小商工業研究所主催の表題のシンポジウムが、衆議院第一議員会館大会議室で行われました。

初めにパネラーとして、駒澤大学・吉田敬一教授が「地域の資源と文化を活かした自立型の地域再生を」、名城大学・井内尚樹教授が「地元住民による地産・地商・地消の三つのネットワークによる地元住民中心の再生を」。静岡大学・鳥畑与一教授が「地域中核産業である中小業者を支えるための地域金融機関の機能強化を」と、それぞれの立場から、復興の目的は被災者の再生であるという基調で話されました。

紺野相双民商会長

「大きな被災を受けた3県の知事の対応は異なり、地元被災地で復興計画の提言を行った岩手・福島の知事が「地元企業中心の再生」「脱原発による復興」など、地元住民の目線で提言を示しているのに対し、復興会議を東京で行い発表した宮城県知事の、大企業参入による地域経済再編成を基調とする計画は対照的です」と指摘。

吉田啓一先生

「いま、宮城県知事が提言し、政府の復興会議が検討を進めている「漁業特区構想」は、船を失い港が破壊された絶望の中で、仕事の再開を目指し必死で復旧作業を行っている漁師の方々から、大切に守ってきた漁業権までも奪い取る計画です。生きる希望すら失わせる事につながります。」と話し、「まるで火事場泥棒のような、財界・大企業の発想は許せない」「ドサクサまぎれに他人の懐に手を突っ込んで盗むつもりか」と指摘しました。

経済を、一人ひとりの幸せに繋がるものとして捉える側と、ただ効率と利潤からしか発想しない側の力関係で、復興の形は大きく変わって行きます。「被災者を消耗品にしてはならない。震災復興を地域循環型の視点から、真に住民主人公の再生へ」、民商の果たす役割が大きいことが、まとめ報告で強調されました。

現地からの報告では、福島県紺野相双民商会長から「原発から約2キロのところに家も工場も畑もあるのに、震災以来近づくことも出来ず避難所を転々とさせられ、今は民宿暮らし。仲間も生きることに疲れ、権利の主張もなかなか出来なくなるほど精神的に衰弱している。集まることも難しい状況だが、仲間と共に東電には賠償を求めて闘う決意だ。」と、厳しい生活状況・活動状況の中での決意表明がありました。

復興支援　二重ローン問題で　議員要請

6月24日、再生が可能と判断された企業だけを債務免除する方向で進められようとしている被災地の再建の思いに適っていない「二重ローン」問題を中心とした国会要請行動に参加しました。

はじめに日本共産党佐々木衆議院議員から、「再建可能か不可能かを判断し、中小零細業者などの借手を切り捨てるのは良くない。二重ローンを早急に解決していくこと、少なくとも被災する前の状況に戻させること、また「国税通則法」で罰則が強化されるといった改悪に強く反対することが重要」と、連帯の挨拶が述べられました。その後、民主党・東議員、石田議員、泉議員、自民党の後藤田議員の4名をまわり、要望書を届けました。この情勢の中引き続き、要望をあげて要請の行動をしていかなければならないと感じました。

消費税増税許すな！　各界連

6月24日(金)11時より衆議院第一議員会館にて、消費税廃止各界連絡会による署名提出行動・院内集会が開かれました。「消費税増税反対国会請願署名1000万人達成　2000万人めざし運動を強めよう　6・24署名提出行動・院内集会」に全国から15団体50人の参加で28，528人分の署名が寄せられました。

日本共産党大門議員から「菅内閣は災害復興と社会保障の関係を持ち出し3年で8％、めどがついたらそのまま段階的に10％へと増税を考えている。復興財源については消費税を増税すべきでない。」など国会情勢の報告がありました。

全商連の国分会長から「声をあげ要求を実現しよう。世論と運動をつくるのに署名集めは一番の行動。一人でも多くの人に参加してもらい政治を変えて行く事が大事です」と挨拶がありました。

福島各界連の参加者から「大勢の人が常に高い放射能をあび、毎日作物が売れるか不安で避難所生活を送っている。財源に消費税増税…という声にますます怒りが募る。まず保障しろと国・東電に対して大いに怒りをぶつけたい」と怒りの発言。

神奈川からは「消費税は社会保障の問題が大きく絡んでいるので、社保協と共闘して宣伝活動をしている。復興財源についても『増税しかたないだろう』という意見から『増税おかしい』と若い人たちが声をあげ、20代、高校生など署名に協力してくれるようになり、みんなの意識が変わってきている。今、私たちが打って出てて行く時だ」と、元気ある発言がありました。

お　願　い

7月に被災地支援に向かうため、募金と物資提供のご協力をおねがいします。

十条銀座で　宣伝行動

24日(金)午後5時半から十条銀座商店街キンコー堂前にて北区各界連絡会による消費税廃止をもとめる署名集めを行いました。4団体から16名、民商から1名が参加し、130名の署名が集まりました。

真夏日の熱風のなかで道行く人も心なしかグッタリしていたこの日。「税金は能力に応じて支払うのが憲法の原則なのだから消費税増税ありえない」とハンドマイクでうったえると、立ち止まって熱心に話を聴いてくれたり「景気は悪いし蒸し暑いし署名に怒りをぶつけよう」とばかりに積極的に署名してくれる人も多数いました。

・・・お知らせ・・・

◆会内なんでも相談会
経営・くらしのなんでも相談会です。毎週木曜日
午後2時～

◆虹の会
第1・第3・第5水曜
2部構成で開催
昼の部2時～
夜の部7時～
次回7月6日見学歓迎

◆記帳整理学習会
7月12日(火)
午後2時～4時迄
記帳相談何でも

◆北区夏季資金
7月29日申込〆切
500万円までの一時資金が必要な方、短期1年返済
詳しくは民商へ

◆第1回常任理事会
7月7日（木）
民商3階　19時開始

◆源泉税計算会
7月8日(金)
民商会館3階
いずれも午後2時～

おかげさまで5年目へ
デイサービス**かじわら**
通所介護　ご相談ください
北区堀船 3-29-17
☎ 6413−6791